

# 税務証明書等交付(閲覧)請求書

窓口用

小山町長 様

令和 年 月 日

☆どなたの証明が必要ですか (所有者・所得者・納税義務者・借地人・借家人等・申立てを行う方)

住所	電話 ( ) 小山町	フリガナ	
		氏名	明・大・昭・平・令 年 月 日生
法人所在地	電話 ( )	法人名	(代表者印) 法人の証明請求には法人実印(代表者印)が必要です。(営業証明を除く)

★窓口に来た方(上記と同一の場合は記入不要です) ◎代理人(同世帯の親族以外)の請求には委任状等が必要です。

住所	電話 ( )	フリガナ	
		氏名	必要な方との続柄 ( )

使用目的(提出先)		<input type="checkbox"/> 金融機関 <input type="checkbox"/> 勤務先 <input type="checkbox"/> 年金申請 <input type="checkbox"/> 児童手当申請 <input type="checkbox"/> 公営住宅 <input type="checkbox"/> 車検用 <input type="checkbox"/> 不動産登記 <input type="checkbox"/> 税務署 <input type="checkbox"/> 裁判所 <input type="checkbox"/> ビザ <input type="checkbox"/> 参考資料 <input type="checkbox"/> その他( )	
証明の種類	1 町・県民税所得(課税)証明	<input type="checkbox"/> 年中所得分 <input type="checkbox"/> 所得・課税証明 ( 年度課税) <input type="checkbox"/> 非課税証明(所得額記載 有・無 )	通
	2 納税証明	<input type="checkbox"/> 年度 <input type="checkbox"/> 町県民税 <input type="checkbox"/> 固定資産税 <input type="checkbox"/> 軽自動車税 <input type="checkbox"/> 軽自動車税継続検査用 ナンバー〈沼津・富士山 . . . 〉	通
		<input type="checkbox"/> 法人町民税 事業年度( 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> 未納のない証明	通
	3 固定資産課税台帳記載事項証明	<input type="checkbox"/> 評価証明 <input type="checkbox"/> 公課証明 <input type="checkbox"/> 土地 〈所在地番〉小山町 <input type="checkbox"/> 家屋 〈所在地番〉小山町	通
		<input type="checkbox"/> 固定資産税土地・家屋課税(補充)台帳 兼 名寄帳 ※ <input type="checkbox"/> その他( )	件 件
5 その他	<input type="checkbox"/> 法人営業証明 町内事業所所在地:小山町 _____ <input type="checkbox"/> 固定資産賦課資料(確定申告用) <input type="checkbox"/> _____		
	備考・特記事項		

固定資産税証明について「借地人・借家人等」または「申立てを行う方」が申請の場合は、その資格を証する書類等を提示してください。  
 所有権を取得した方、相続・競売等により固定資産を取得した方(取得する権利のある方)は、登記事項説明等確認できる書類等を提示してください。

< 次の証明については申請(請求)用紙が異なります。窓口にお問い合わせください。 >

証明の種類	※○昭和51年宅地並課税証明 ※○住宅用家屋証明
-------	--------------------------

※印の証明等は、各支所では発行していません。恐れ入りますが、本庁税務課までお願いいたします。

本人確認	取扱者	手数料(レジ記録)
マイナンバーカード・運転免許証・健康保険証・身分証明書・納税通知書・賃貸借契約書・訴状・車検証・( )		

# 委任状

令和 年 月 日

小山町長様

委任者	住所	
	氏名  (法人名)	① (代表者印)  ※個人の場合自署のこと 生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日生

私は、次のものを代理人と定め、下記の事項を委任する。

代理人	住所	
	氏名	

記

## 委任事項

該当するものに○	1 課税（所得）証明書(非課税証明書)の請求及び受領に関すること。
	2 納税証明書の請求及び受領に関すること。
	3 固定資産税課税台帳記載事項証明書の請求及び受領に関すること。
	4 固定資産税課税台帳兼名寄帳の請求及び受領に関すること。
	5 その他（具体的に： )

※法人の証明申請には法人実印（代表者印）が必要です。